

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	伴走型人材確保・育成支援モデル事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(雇用促進班)	参事官 武隈 義一				
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	複数企業が雇用管理や経営改善の切磋琢磨を行い、地域における先進グループを形成・拡大しながら、当該地域全体の人的資源を強化し、「人と企業が集い、育ち、地域の活性化を実現するモデル」を確立する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地地域は、人口の減少・流出に加えて、復興の進展に伴う工場等の再開の中、十分な労働力の確保が困難な状況のため、外部人材の呼び込みや被災企業の雇用管理・経営改善による人材獲得力の向上が必要。 そのため、学生等に対し実践型インターンシップを行い、受入れ企業はインターン等の受入れを機に、課題を発見・解決し、「人材を獲得しやすい企業体質」へ改善。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0	351			
	執行額	-	-	-	-					
	執行率(%)	-	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績		-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
		地域における先進グループを形成・拡大しながら、当該地域全体の人的資源を強化し、「人と企業が集い、育ち、地域の活性化を実現するモデル」を確立したとみなす指標の設定が困難であるため。			実施地域のうち、代替目標・代替指標を全てクリアした地域数の割合が100%となること。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
		受入企業のうち、「人材を獲得しやすい企業体質へ」改善した企業の割合が100%となること。	求人充足率が50%以上となった受入企業の割合	実績						
				目標値						100
			達成度	%						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
		地域全体で人材を獲得できたこと。	地域全体のトライアル就業参加者のうち本契約を結んだ人数の割合	実績						
				目標値						40
			達成度	%						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
		実施地域のうち、「事業実施前に比べ人的資源が活性化された地域」の割合が100%となること。	企業グループや地域の団体が、地域の協議会に情報提供・政策提言した地域の割合	実績						
				目標値						100
		達成度	%							

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	インターン参加者を確保出来た人数						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	トライアル就業参加者のうち本契約を結んだ人数						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	企業グループや地域の団体が、地域の協議会に情報提供・政策提言した地域数						
単位当たりコスト	算出根拠	単位当たりコスト 計算式	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	(本事業費×0.5)／インターン参加者を確保出来た人数		/				
単位当たりコスト	算出根拠	単位当たりコスト 計算式	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	(本事業費×0.5)／トライアル就業参加者のうち本契約を結んだ人数		/				
単位当たりコスト	算出根拠	単位当たりコスト 計算式	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	本事業費／企業グループや地域の団体が、地域の協議会に情報提供・政策提言した地域数		/				

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	復興政策調査費	0	351	新規要求
	計	0	351	

政策評価、経済・財政再生アクション	政策	復興施策の推進							
	施策	(5)「新しい東北」の創造に係る施策の推進							
	測定指標	定量的指標	実績値	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			-	-	-				
					施策の進捗状況(実績)				
				-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
			-						

プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
	-		-	-			-	-	-			
	-		-	-			-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
		-	-			-	-	-	-			
		-	-			-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
	-											

事業所管部局による点検・改善

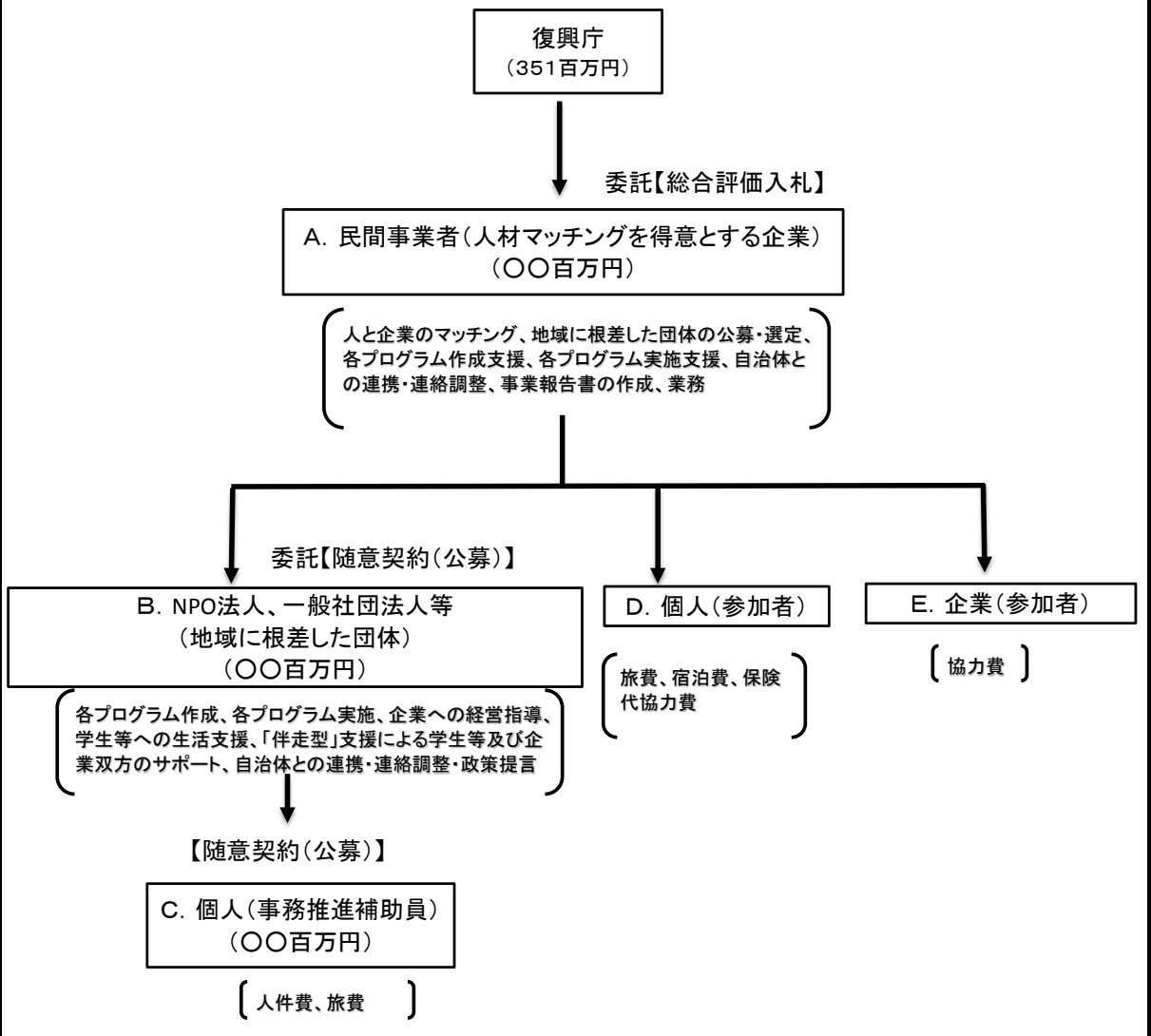
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)において、「若者や女性を含む人材が集まり活躍する、暮らしやすい、働きやすい生活・雇用環境の再整備等を政府一丸となって戦略的に推進する。」と言及されており、「被災地以外からの人材の呼び込みと、企業の人材獲得力の向上」の視点からの確かな事業目的である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)において、「若者や女性を含む人材が集まり活躍する、暮らしやすい、働きやすい生活・雇用環境の再整備等を政府一丸となって戦略的に推進する。」と言及されており、国(復興庁)が事業を行うことが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)において、「若者や女性を含む人材が集まり活躍する、暮らしやすい、働きやすい生活・雇用環境の再整備等を政府一丸となって戦略的に推進する。」と言及されており、「被災地以外からの人材の呼び込みと、企業の人材獲得力の向上」の視点から優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	復興庁	新29-0001	チーム化による水産加工業等再生モデル事業
	復興庁	新29-0003	企業内専門人材派遣モデル事業
	復興庁	新29-0004	被災地域人材確保対策調査事業費
点検結果・改善	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見	
行政事業レビュー推進チームの所見	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	受入企業のうち、「人材を獲得しやすい企業体質へ」改善した企業の割合が100%となること。	アンケート調査で事業の満足度が80%以上となった受入企業の割合		成果実績 目標値 達成度	% % %	- - -	- - -	- - -	- - -
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績 目標値 達成度	 %	 	 	 	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績 目標値 達成度	 %	 	 	 	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績 目標値 達成度	 %	 	 	 	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績 目標値 達成度	 %	 	 	 	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績 目標値 達成度	 %	 	 	 	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績 目標値 達成度	 %	 	 	 	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績 目標値 達成度	 %	 	 	 	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績 目標値 達成度	 %	 	 	 	